

## 事業事前評価表

### 国際協力機構中東・欧州部中東第二課

#### 1. 基本情報

国名：パレスチナ自治区（パレスチナ）

案件名：医療機材整備計画

The Project for the Improvement of Medical Equipment

G/A 締結日：2020 年 2 月 24 日

#### 2. 事業の背景と必要性

（１）パレスチナにおける保健セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

パレスチナでは、2017 年時点で妊産婦死亡率 15.7（出生 10 万対）、5 歳未満児死亡率 13.9（出生千対）、及び平均余命 73.13 と報告されており、1990 年（それぞれ 118、43、68.08）以降、保健にかかる指標は著しく改善したものの、疾病構造の変化により循環器系疾患、癌、脳血管疾患等を含む非感染性疾患（Non-Communicable Diseases、以下「NCDs」という。）が死亡原因の 7 割以上を占めている（2016 年、世界保健機関（WHO））。他方、NCDs 対策は遅れており、診療環境の整備不足から、NCDs 患者等をパレスチナ域外の医療機関へ紹介、搬送せざるを得ないケース（ガザ・西岸地区から東エルサレム、ガザ地区からの西岸地区を含む）が年々増加している。また特に、ガザ地区については域外への搬送の許可を待つ間に病状が重症化するケースも多く、患者の生命予後に大きく影響するだけでなく、域外での診療費用は自治政府の保健財源から支出されていることから、2017 年には公的保健支出の 37%を占めており、保健財政逼迫の主要因となっている。

パレスチナ自治政府は 2016 年に策定した「国家政策アジェンダ」に基づく「国家保健戦略 2017-2022」において、NCDs の死亡率低減や重症化改善のための早期発見、医療サービス向上等の実現、二次及び三次病院におけるインフラ整備を掲げている。同方針は「NCDs の予防と治療に向けた国家戦略 2017-2022」にも反映され、NCDs が国家として喫緊に取り組む課題と位置付けられている。

医療機材整備計画（以下「本事業」という。）は、パレスチナの拠点病院にて NCDs 診療に必要な医療機材を整備することで公的病院の専門性及び診断、治療能力を高め、患者が域内で質の高い医療保健サービスを楽しむこととなり、域外搬送による患者の身体的、精神的負担を軽減し、インフラ整備及び保健財政の正常化に貢献する優先度の高い事業と位置付けられる。

（２）保健セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け  
我が国は 2013 年に国際保健外交戦略を策定し、世界の全ての人が基礎的保健

医療サービスを受けられること（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）を推進しており、2017 年 9 月に策定された対パレスチナ自治区国別開発協力方針にて保健を含む「人間の安全保障に基づく民生の安定と向上」を重要分野と位置付けている。また、2016 年 3 月に策定されたパレスチナ自治区 JICA 分析ペーパーにおいても、疾病構造の変化に対応した支援を重点分野と分析しており、本事業はこれら我が国及び JICA の協力方針・分析に合致する。また、本事業は健康な生活の確保に資する事業であり、SDGs のゴール 3 に貢献する。

### （３） 他の援助機関の対応

WHO：保健庁向け NCDs 関連戦略、計画の作成支援、データ収集・分析、プライマリーヘルスケアクリニックへの包括的アプローチの導入支援。一部の病院に心電図や人工呼吸器等の機材を供与。

イタリア：過去 5 年間で財政支援等 300 万ユーロを支援。この他乳癌診断機材供与及び癌センター設立支援を実施予定。

アメリカ（USAID）：保健庁向け紹介状制度マスタープラン作成支援、病院向け情報システム改善等を実施。2017 年以降、米国政府のパレスチナへの支援額の削減（年間 200 億円超の削減）や、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への資金拠出や直接支援を停止したことにより、現在は事業を停止中。

## 3. 事業概要

### （１） 事業目的

本事業は、ヨルダン川西岸地区（1 病院）及びガザ地区（3 病院）の 4 拠点病院において、循環器疾患や癌等の非感染性疾患の診療用医療機材を整備することにより、同疾患の診療強化を図り、もってパレスチナの医療サービス向上及び医療財政の正常化に寄与するもの。

### （２） プロジェクトサイト／対象地域名

ヨルダン川西岸地区及びガザ地区。

### （３） 事業内容

#### １） 調達機材等の内容

画像診断装置（MRI 2 台、マルチスライス CT 1 台、デジタル X 線撮影装置 5 台、血管造影撮影装置 1 台、超音波診断装置 3 台等）、内視鏡関連機器（消化器内視鏡システム 2 セット、気管支内視鏡システム 1 セット、膀胱鏡内視鏡システム 2 セット、尿管鏡 2 セット等）、その他診断・治療装置（大動脈内バルーンポンピング 1 台、プレッシャーワイヤー 1 セット等）、及び患者管理装置（人工心肺装置 1 台、セントラルモニターユニット（7 ベッド）1 セット等）。

#### ２） コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネント

詳細設計、入札補助、調達監理。またソフトコンポーネントとして、対象機

材に対する運用・臨床技術及び保守管理技術の向上のための指導を行う。

(4) 総事業費

1,966 百万円（概算協力額（日本側）：1,955 百万円、パレスチナ側：11 百万円）

(5) 事業実施期間

2020 年 2 月～2024 年 11 月を予定（計 58 カ月）。機材供用開始時（2021 年 11 月を予定）をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制

1) 事業実施機関：保健庁（Ministry of Health）

2) 運営・維持管理機関：保健庁（Ministry of Health）

本事業で整備する機材は、保健庁が監督省庁として予算を確保し、運営・維持管理を行う。各対象病院には維持管理ユニットがあり十分な人材が配置されている。

(7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

技術協力プロジェクトにて、本計画対象施設に整備予定である機材を使用した画像診断及び病院管理等にかかる技術支援を予定。

2) 他援助機関等の援助活動

現地では保健セクター部会（NCDs サブグループ）でのドナー間調整が行われている。本事業の内容や進捗を共有すること等により他機関の支援との相乗効果の発現を図る。

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリー分類：C

② カテゴリー分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項

紛争が勃発していた当該地域で本事業を実施する際の留意点として、パレスチナへの機材輸入の際は、事前にパレスチナ自治政府がイスラエル政府から承認を取り付けることが必要となることから、円滑な承認取付のため、日本政府及び JICA が側面支援する必要がある。

3) ジェンダー分類

【対象外】■（GI）（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

＜活動内容/分類理由＞ジェンダー主流化ニーズが調査されたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する具体的な取組を実施するに至らな

ったため。なお、保健分野は女性労働者が多いにもかかわらず、管理職には男性が多いことが一般的で、技師等でも同様の傾向があると考えられ、ソフトウェア実装にあたり、研修に女性を積極的に含めることを検討する。

(9) その他特記事項  
特になし。

#### 4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム (運用・効果指標)

ガザ地区

| 指標名                          | 基準値<br>(2018 年実績値) | 目標値 (2024 年)<br>【事業完成 3 年後】 |
|------------------------------|--------------------|-----------------------------|
| ガザ地区からガザ地区外へのリファラル数<br>(回/年) | 21,266             | 16,266                      |

※検査機器導入に伴い早期発見患者が見込まれる癌等の患者は除外。

ラフィディア病院

| 指標名                      | 基準値<br>(2018 年実績値) | 目標値 (2024 年)<br>【事業完成 3 年後】 |
|--------------------------|--------------------|-----------------------------|
| MRI 検査数 (回/年)            | 0                  | 5,000                       |
| 心臓手術数 (開胸、カテーテル含む) (回/年) | 0                  | 1,000                       |

ヨーロッパ病院

| 指標名                        | 基準値<br>(2018 年実績値) | 目標値 (2024 年)<br>【事業完成 3 年後】 |
|----------------------------|--------------------|-----------------------------|
| CT 検査数 (回/年)               | 9,499              | 11,677                      |
| CT によって診断された冠動脈疾患患者数 (人/年) | 100                | 120                         |

ナセル病院

| 指標名           | 基準値<br>(2018 年実績値) | 目標値 (2024 年)<br>【事業完成 3 年後】 |
|---------------|--------------------|-----------------------------|
| MRI 検査数 (回/年) | 0                  | 5,000                       |

インドネシア病院

| 指標名 | 基準値<br>(2018 年実績値) | 目標値 (2024 年)<br>【事業完成 3 年後】 |
|-----|--------------------|-----------------------------|
|-----|--------------------|-----------------------------|

|                |   |     |
|----------------|---|-----|
| 内視鏡による手術数（回/年） | 0 | 500 |
|----------------|---|-----|

（２）定性的効果

- ・地域の二次病院、三次病院の機能強化を行うことにより、パレスチナの保健サービスの質が改善する。
- ・機材整備により対象病院のサービスの充実や病院間移動の軽減により患者満足度が向上する。

## 5. 前提条件・外部条件

（１）前提条件

医療施設の維持管理に関する予算・人員が確保される。

（２）外部条件

治安が著しく悪化しないこと、事業関係者の渡航滞在が確保されること。

## 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ザンビア国「大学付属教育病院医療機材整備計画」（評価年度 2014 年）の事後評価等では、交換部品の調達可否、医療機材に深刻な影響を与える電力供給状況等の整備環境の事前確認が不十分であったことが指摘されている。本事業では、現地での交換部品の調達可否、設置予定の医療機材に適した設備環境を事前に十分確認した上で機材選定を行っている。また、本事業関係者のイスラエル出入国時や西岸・ガザ地区内、地区間移動におけるビザ申請、ガザ地区入域申請等については、パレスチナ及びイスラエルの関係機関との調整を日本の在外公館とも連携しつつ十分に行うこととする。

## 7. 評価結果

本事業は、パレスチナの開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、NCDs 対策の強化を通じて健康的な生活の確保に資するものであり、SDGs のゴール 3 に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。また、イスラエルの占領下にあり人間の安全保障の観点から個人の尊厳、生命、生活に対する脅威への対応が必要であること（「人道上のニーズ」）及び日本政府が 2015 年に発表した「平和と健康のための基本方針」の実現という観点から目に見える支援が一層必要とされている状況にあること（「外交的観点」）から、無償資金協力による実施は妥当である。

## 8. 今後の評価計画

（１）今後の評価に用いる指標

4. (1) ～ (2) のとおり。  
(2) 今後の評価スケジュール  
事後評価 事業完成 3 年後

以 上